

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約5年間（2013年8月20日～2018年8月17日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）」といいます。）の受益証券（円建） ロ、ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券 （※1）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円・クラス、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル・クラス、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル・クラス、「米ドル・コース」の場合……米ドル・クラス、「通貨セレクト・コース」の場合……通貨セレクト・クラス
運用方法	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）の受益証券を通じて、米国の株式（※2）の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 （※1）は前述。 （※2）米国の株式とは、米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR（預託証券）を含みます。）をいいます。以下同じ。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（※1）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／（※3）買いの為替取引を行ないます。 （※3）は、以下の各コースにおいて、次のように読み替えるものとします。 「日本円・コース」の場合……日本円、「豪ドル・コース」の場合……豪ドル、「ブラジル・リアル・コース」の場合……ブラジル・リアル、「通貨セレクト・コース」の場合……選定通貨（選定通貨とは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の投資顧問会社が決定した複数の通貨をいいます。） 米ドル・コース以外
運用方法	①主として、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券を通じて、米国の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して集中投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ、計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が10,500円未満の場合、原則として、主要投資対象とする外国投資信託における配当収入等相当分から経費（外国投資信託の経費を含みます。）を控除した額を分配することをめざします。 ロ、計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合……300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合……350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合……400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合……450円 e. 12,500円以上の場合……500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド

－イーグルアイⅡ－

予想分配金提示型

日本円・コース／豪ドル・コース／
ブラジル・リアル・コース／
米ドル・コース／通貨セレクト・コース

運用報告書(全体版)

第10期（決算日 2016年2月29日）

第11期（決算日 2016年5月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、第10期～第11期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 <5770>
お問い合わせ先（コールセンター） <5771>
TEL 0120-106212 <5772>
（営業日の9:00～17:00） <5773>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5774>

★日本円・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末(2014年2月28日)	10,322	300	1.1	11,265	2.6	0.1	95.2	2,980
3期末(2014年5月28日)	10,308	300	2.8	11,615	3.1	0.1	95.7	2,674
4期末(2014年8月28日)	10,749	350	7.7	12,151	4.6	0.1	97.3	2,236
5期末(2014年11月28日)	10,642	300	1.8	12,593	3.6	0.1	96.3	1,942
6期末(2015年3月2日)	10,417	300	0.7	12,785	1.5	0.1	96.6	1,776
7期末(2015年5月28日)	10,381	300	2.5	12,900	0.9	0.1	96.7	1,581
8期末(2015年8月28日)	9,065	0	△ 12.7	12,075	△ 6.4	0.1	93.7	1,296
9期末(2015年11月30日)	9,410	0	3.8	12,698	5.2	0.2	94.0	1,184
10期末(2016年2月29日)	8,223	0	△ 12.6	11,835	△ 6.8	0.2	96.0	925
11期末(2016年5月30日)	9,031	0	9.8	12,752	7.8	—	97.9	937

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

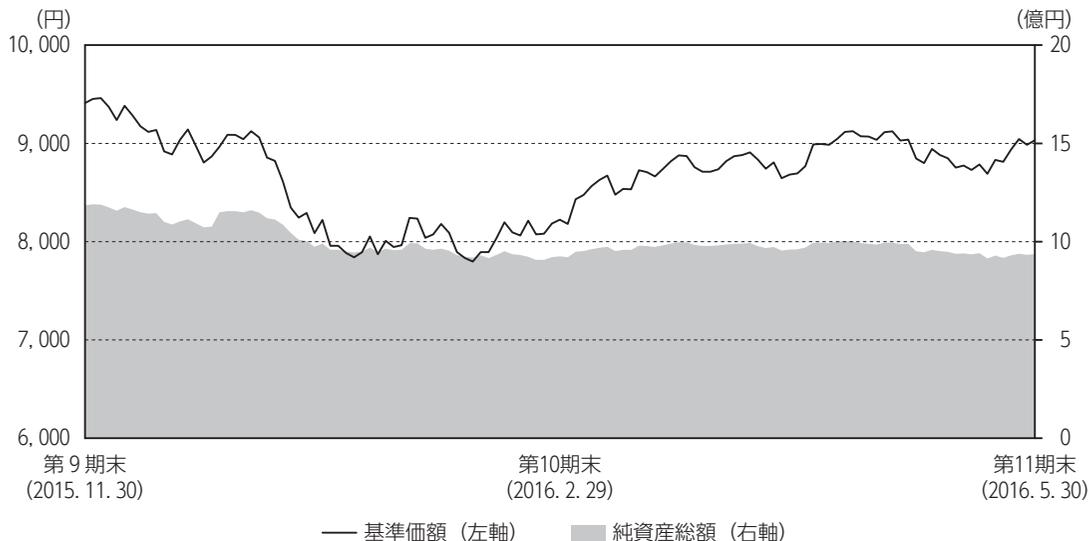
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

第10期首：9,410円

第11期末：9,031円

騰落率：△4.0%

■ 基準価額の主な変動要因

保有していた不動産関連銘柄やエネルギー関連銘柄のパフォーマンスが悪化したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 日本円・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第10期	(期首) 2015年11月30日	9,410	—	12,698	—	0.2	94.0
	12月末	9,124	△ 3.0	12,626	△ 0.6	0.2	97.9
	2016年1月末	7,964	△ 15.4	11,502	△ 9.4	0.3	97.9
	(期末) 2016年2月29日	8,223	△ 12.6	11,835	△ 6.8	0.2	96.0
第11期	(期首) 2016年2月29日	8,223	—	11,835	—	0.2	96.0
	3月末	8,869	7.9	12,539	5.9	0.0	97.8
	4月末	9,123	10.9	12,728	7.6	0.0	98.2
	(期末) 2016年5月30日	9,031	9.8	12,752	7.8	—	97.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、中国経済の先行き懸念などから下落して始まりました。さらに2016年1月に入ると、中国・人民元および中国株の下落、原油価格の急落などの金融市場の混乱を受け、米国株式市況も大きく下落しました。2月中旬以降は、原油価格の反発や米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、その後もE C Bによる追加金融緩和の発表や、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことにより、その後の利上げペースも緩やかなものになるとの見通しを受けて、騰勢を強めました。5月以降は、堅調な米国経済指標や4月のF O M C議事録の内容を受け、利上げへの警戒感から上値の重い展開となり、第11期末を迎えました。

○短期金利市況

日銀は、2016年1月にマイナス金利を導入し、金融緩和を進めました。

米国では2015年12月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行いません。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

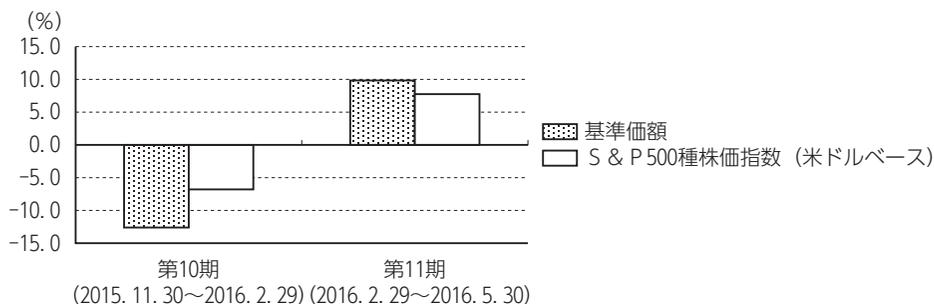
US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、情報技術セクターを高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、CUMMINSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第10期および第11期は、外国投資信託における配当収益等相当分から経費（外国投資信託を含みます。）を控除した額がマイナスになったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第10期	第11期
		2015年12月1日 ~2016年2月29日	2016年3月1日 ~2016年5月30日
当期分配金（税込み）	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	436	477

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（日本円・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／日本円買いの為替ヘッジを行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 1～2016. 5. 30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	52円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,648円です。
(投信会社)	(19)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.608	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 1,780.671	千円 183,513	千口 3,201.872	千円 317,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

第10期～第11期				第11期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 1,682.547	千円 174,000	円 103	US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS (ケイマン諸島)	千口 3,201.872	千円 317,000	円 99

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第10期～第11期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,774	6,180	10.3	2,822	—	—
コール・ローン	1,715,522	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第10期～第11期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第11期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN JPY CLASS	千口 8,758.709	千円 917,457	% 97.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第9期末	第11期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	3,488	3,488	3,502

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月30日現在

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	917,457	93.6
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	3,502	0.4
コール・ローン等、その他	59,208	6.0
投資信託財産総額	980,168	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月29日)、(2016年5月30日)現在

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	957,518,780円	1,065,168,152円
コール・ローン等	65,264,363	14,208,021
投資信託受益証券 (評価額)	888,751,277	917,457,340
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	3,503,140	3,502,791
未収入金	—	130,000,000
(B) 負債	32,145,895	127,968,028
未払金	29,000,000	125,000,000
未払信託報酬	3,125,098	2,927,672
その他未払費用	20,797	40,356
(C) 純資産総額 (A - B)	925,372,885	937,200,124
元本	1,125,399,409	1,037,760,578
次期繰越損益金	△ 200,026,524	△ 100,560,454
(D) 受益権総口数	1,125,399,409口	1,037,760,578口
1万円当り基準価額 (C/D)	8,223円	9,031円

* 第9期末における元本額は1,259,269,918円、当作成期間 (第10期~第11期) 中における追加設定元本額は78,135,718円、同解約元本額は299,645,058円です。

* 第11期末の計算口数当りの純資産額は9,031円です。

* 第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は100,560,454円です。

■損益の状況

第10期 自2015年12月1日 至2016年2月29日
第11期 自2016年3月1日 至2016年5月30日

項 目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	4,921,758円	4,422,904円
受取配当金	4,918,451	4,424,167
受取利息	3,307	23
支払利息	—	△ 1,286
(B) 有価証券売買損益	△ 131,659,004	82,008,501
売買益	17,805,670	88,024,363
売買損	△ 149,464,674	△ 6,015,862
(C) 信託報酬等	△ 3,145,895	△ 2,947,231
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 129,883,141	83,484,174
(E) 前期繰越損益金	△ 67,898,844	△ 181,441,618
(F) 追加信託差損益金	△ 2,244,539	△ 2,603,010
(配当等相当額)	(6,066,478)	(5,798,421)
(売買損益相当額)	(△ 8,311,017)	(△ 8,401,431)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 200,026,524	△ 100,560,454
次期繰越損益金 (G)	△ 200,026,524	△ 100,560,454
追加信託差損益金	△ 2,244,539	△ 2,603,010
(配当等相当額)	(6,066,478)	(5,798,421)
(売買損益相当額)	(△ 8,311,017)	(△ 8,401,431)
分配準備積立金	43,056,715	43,771,162
繰越損益金	△ 240,838,700	△ 141,728,606

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,775,889円	4,271,707円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	6,066,478	5,798,421
(d) 分配準備積立金	41,280,826	39,499,455
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	49,123,193	49,569,583
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	49,123,193	49,569,583
(h) 受益権総口数	1,125,399,409口	1,037,760,578口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★豪ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数) 期中 騰落率 %	(参考指数) 期中 騰落率 %	円	%			
2 期末 (2014年 2月28日)	10,717	300	0.0	11,265	2.6	91.40	△ 1.7	0.1	95.1	1,850
3 期末 (2014年 5月28日)	11,091	350	6.8	11,615	3.1	94.38	3.3	0.1	97.4	1,519
4 期末 (2014年 8月28日)	11,895	450	11.3	12,151	4.6	96.92	2.7	0.2	96.8	1,191
5 期末 (2014年11月28日)	12,078	500	5.7	12,593	3.6	100.71	3.9	0.2	97.1	1,010
6 期末 (2015年 3月 2日)	11,039	350	△ 5.7	12,785	1.5	93.35	△ 7.3	0.2	96.8	815
7 期末 (2015年 5月28日)	11,230	400	5.4	12,900	0.9	95.80	2.6	0.2	97.1	801
8 期末 (2015年 8月28日)	8,851	40	△ 20.8	12,075	△ 6.4	87.11	△ 9.1	0.2	93.8	621
9 期末 (2015年11月30日)	9,377	40	6.4	12,698	5.2	88.12	1.2	0.2	94.2	619
10 期末 (2016年 2月29日)	7,546	30	△ 19.2	11,835	△ 6.8	80.95	△ 8.1	0.3	96.5	464
11 期末 (2016年 5月30日)	8,034	30	6.9	12,752	7.8	79.49	△ 1.8	—	97.4	459

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

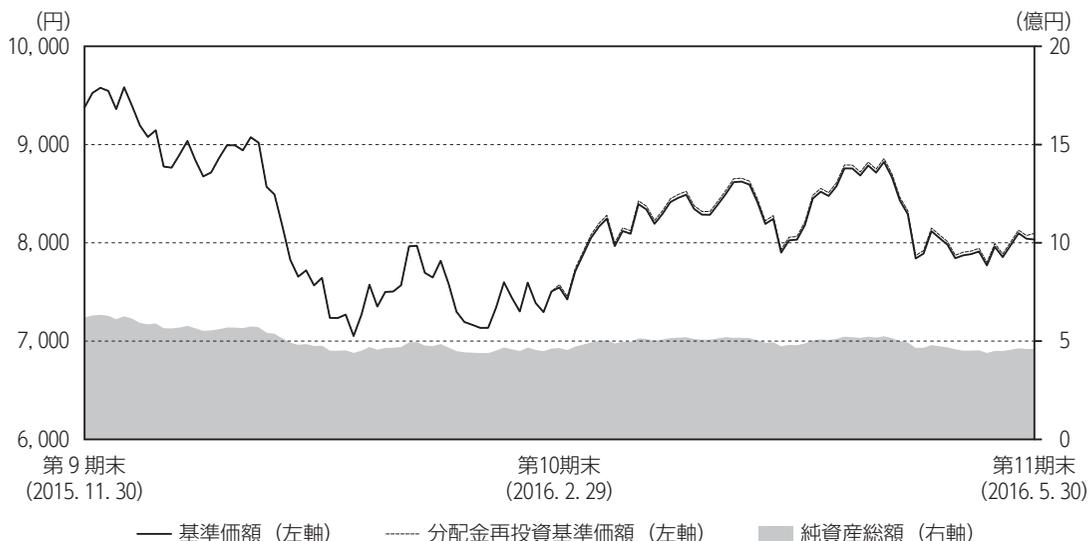
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第10期首：9,377円

第11期末：8,034円（既払分配金60円）

騰落率：△13.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

保有していた不動産関連銘柄やエネルギー関連銘柄のパフォーマンスが悪化したことや、豪ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 豪ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第10期	(期首) 2015年11月30日	9,377	—	12,698	—	88.12	—	0.2	94.2
	12月末	9,075	△ 3.2	12,626	△ 0.6	87.92	△ 0.2	0.2	97.8
	2016年1月末	7,569	△ 19.3	11,502	△ 9.4	85.66	△ 2.8	0.5	98.0
	(期末) 2016年2月29日	7,576	△ 19.2	11,835	△ 6.8	80.95	△ 8.1	0.3	96.5
第11期	(期首) 2016年2月29日	7,546	—	11,835	—	80.95	—	0.3	96.5
	3月末	8,618	14.2	12,539	5.9	86.25	6.5	0.0	97.6
	4月末	8,668	14.9	12,728	7.6	83.40	3.0	0.0	98.5
	(期末) 2016年5月30日	8,064	6.9	12,752	7.8	79.49	△ 1.8	—	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、中国経済の先行き懸念などから下落して始まりました。さらに2016年1月に入ると、中国・人民元および中国株の下落、原油価格の急落などの金融市場の混乱を受け、米国株式市況も大きく下落しました。2月中旬以降は、原油価格の反発や米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、その後もE C Bによる追加金融緩和の発表や、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことにより、その後の利上げペースも緩やかなものになるとの見通しを受けて、騰勢を強めました。5月以降は、堅調な米国経済指標や4月のF O M C議事録の内容を受け、利上げへの警戒感から上値の重い展開となり、第11期末を迎えました。

○為替相場

豪ドルの対円相場は、原油価格の下落などを受けて下落して始まりました。さらに2016年1月に入ると、人民元や中国株などの下落から市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことや中国を主要貿易相手国とするオーストラリアの経済への不安もあり、大きく下落しました。3月に入ると、米国景気に対する過度な悲観論の後退や鉄鉱石などの商品価格の上昇などから反発しましたが、4月下旬に発表されたC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや日銀が追加緩和を見送ったことなどを受けて再び下落に転じ、第11期末を迎えました。

○短期金利市況

R B A（オーストラリア準備銀行）は、金融政策理事会において、2016年5月に政策金利を0.25%ポイント引き下げて1.75%としました。

米国では2015年12月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワノハリス U S コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」（以下「U S コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、U S コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス)

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス)

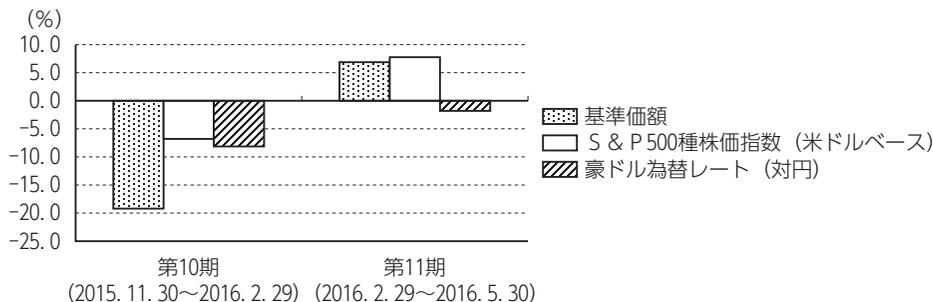
US コンセントレイテッド・ケイマン (豪ドル・クラス) の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、情報技術セクターを高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、CUMMINS などを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第10期および第11期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第10期	第11期
		2015年12月1日 ~2016年2月29日	2016年3月1日 ~2016年5月30日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30
対基準価額比率	(%)	0.40	0.37
当期の収益	(円)	30	30
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,559	1,603

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	64.03円	73.70円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	150.41	170.51
(d) 分配準備積立金	1,374.87	1,389.48
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,589.31	1,633.70
(f) 分配金	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,559.31	1,603.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（豪ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行いません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 1～2016. 5. 30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	49円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,173円です。
(投信会社)	(18)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(31)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	50	0.608	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 788.947	千円 69,981	千口 1,349.829	千円 117,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

第10期				～	第11期			
買付		売付		買付		売付		
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価	
US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 665.669	千円 60,000	円 90	US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 1,349.829	千円 117,000	円 86	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第10期～第11期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第10期～第11期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

区分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
公社債	百万円 59,774	百万円 6,180	% 10.3	百万円 2,822	百万円 —	% —
コール・ローン	1,715,522	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第11期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN AUD CLASS	千口 5,178.941	千円 447,688	% 97.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	第9期末	第11期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,492	2,492	2,501

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月30日現在

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	447,688	92.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	2,501	0.5
コール・ローン等、その他	32,563	6.8
投資信託財産総額	482,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月29日)、(2016年5月30日)現在

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	485,980,038円	521,753,390円
コール・ローン等	35,255,113	13,563,015
投資信託受益証券 (評価額)	448,222,682	447,688,382
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	2,502,243	2,501,994
未収入金	—	57,999,999
(B) 負債	21,409,350	62,224,801
未払金	18,000,000	59,000,000
未払収益分配金	1,846,909	1,716,038
未払信託報酬	1,552,136	1,488,542
その他未払費用	10,305	20,221
(C) 純資産総額 (A - B)	464,570,688	459,528,589
元本	615,636,469	572,012,854
次期繰越損益金	△ 151,065,781	△ 112,484,265
(D) 受益権総口数	615,636,469口	572,012,854口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,546円	8,034円

*第9期末における元本額は661,129,655円、当作成期間(第10期~第11期)中における追加設定元本額は8,933,079円、同解約元本額は98,049,880円です。

*第11期末の計算口数当りの純資産額は8,034円です。

*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は112,484,265円です。

■損益の状況

第10期 自2015年12月1日 至2016年2月29日
第11期 自2016年3月1日 至2016年5月30日

項 目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	5,504,587円	4,432,573円
受取配当金	5,503,137	4,433,169
受取利息	1,450	20
支払利息	—	△ 616
(B) 有価証券売買損益	△ 114,782,786	26,274,671
売買益	3,540,919	28,932,612
売買損	△ 118,323,705	△ 2,657,941
(C) 信託報酬等	△ 1,562,441	△ 1,498,458
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 110,840,640	29,208,786
(E) 前期繰越損益金	△ 48,985,416	△ 148,146,349
(F) 追加信託差損益金	10,607,184	8,169,336
(配当等相当額)	(9,259,991)	(9,753,562)
(売買損益相当額)	(1,347,193)	(△ 1,584,226)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 149,218,872	△ 110,768,227
(H) 収益分配金	△ 1,846,909	△ 1,716,038
次期繰越損益金 (G + H)	△ 151,065,781	△ 112,484,265
追加信託差損益金	10,607,184	8,169,336
(配当等相当額)	(9,259,991)	(9,753,562)
(売買損益相当額)	(1,347,193)	(△ 1,584,226)
分配準備積立金	86,737,320	81,980,403
繰越損益金	△ 248,410,285	△ 202,634,004

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,942,164円	4,216,131円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	9,259,991	9,753,562
(d) 分配準備積立金	84,642,065	79,480,310
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	97,844,220	93,450,003
(f) 分配金	1,846,909	1,716,038
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	95,997,311	91,733,965
(h) 受益権総口数	615,636,469口	572,012,854口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第10期	第11期
	30円	30円
(単 価)	(7,546円)	(8,034円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★ブラジル・リアル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
2 期末 (2014年 2月28日)	11,326	400	1.9	11,265	2.6	43.94	0.4	0.1	95.6	2,890
3 期末 (2014年 5月28日)	11,988	450	9.8	11,615	3.1	45.56	3.7	0.1	97.5	2,673
4 期末 (2014年 8月28日)	12,807	500	11.0	12,151	4.6	46.18	1.4	0.1	96.9	2,368
5 期末 (2014年11月28日)	13,076	500	6.0	12,593	3.6	46.69	1.1	0.1	97.4	2,286
6 期末 (2015年 3月 2日)	11,673	400	△ 7.7	12,785	1.5	42.19	△ 9.6	0.1	97.1	1,800
7 期末 (2015年 5月28日)	11,133	350	△ 1.6	12,900	0.9	39.39	△ 6.6	0.1	96.6	1,577
8 期末 (2015年 8月28日)	8,436	270	△ 21.8	12,075	△ 6.4	34.08	△ 13.5	0.2	96.3	1,079
9 期末 (2015年11月30日)	8,307	270	1.7	12,698	5.2	31.93	△ 6.3	0.2	96.2	960
10 期末 (2016年 2月29日)	6,306	200	△ 21.7	11,835	△ 6.8	28.41	△ 11.0	0.3	98.2	678
11 期末 (2016年 5月30日)	7,341	200	19.6	12,752	7.8	30.67	8.0	—	97.4	757

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数 (米ドルベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

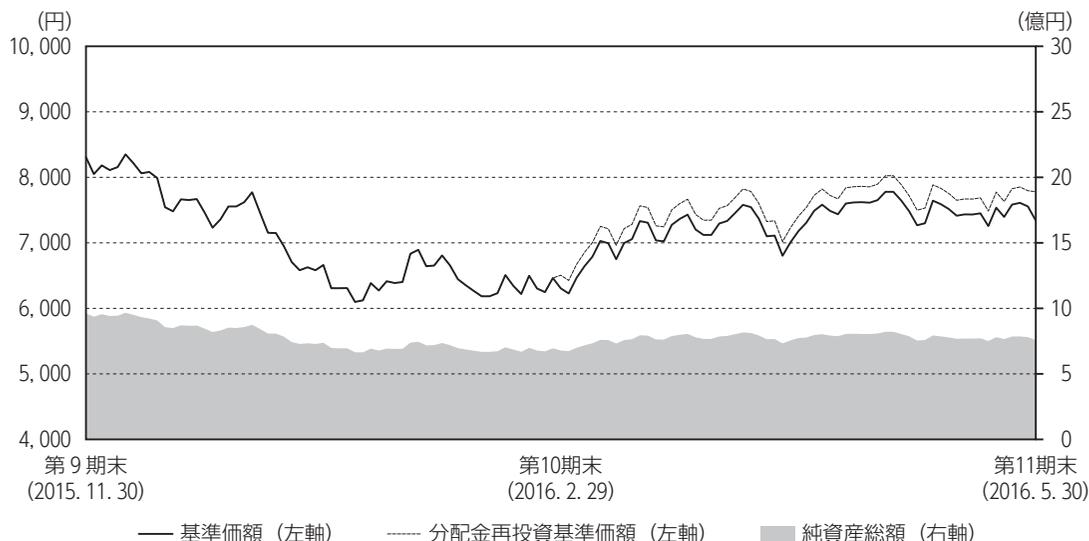
(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第10期首：8,307円

第11期末：7,341円（既払分配金400円）

騰落率：△6.3%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

保有していた不動産関連銘柄やエネルギー関連銘柄のパフォーマンスが悪化したことや、ブラジル・リアルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		ブラジル・リアル 為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第10期	(期首) 2015年11月30日	8,307	—	12,698	—	31.93	—	0.2	96.2
	12月末	7,772	△ 6.4	12,626	△ 0.6	31.18	△ 2.3	0.2	98.5
	2016年1月末	6,401	△ 22.9	11,502	△ 9.4	29.70	△ 7.0	0.5	98.6
	(期末) 2016年2月29日	6,506	△ 21.7	11,835	△ 6.8	28.41	△ 11.0	0.3	98.2
第11期	(期首) 2016年2月29日	6,306	—	11,835	—	28.41	—	0.3	98.2
	3月末	7,455	18.2	12,539	5.9	31.25	10.0	0.0	98.5
	4月末	7,778	23.3	12,728	7.6	31.10	9.5	0.0	97.8
	(期末) 2016年5月30日	7,541	19.6	12,752	7.8	30.67	8.0	—	97.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、中国経済の先行き懸念などから下落して始まりました。さらに2016年1月に入ると、中国・人民元および中国株の下落、原油価格の急落などの金融市場の混乱を受け、米国株式市況も大きく下落しました。2月中旬以降は、原油価格の反発や米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、その後もE C Bによる追加金融緩和の発表や、F O M C（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことにより、その後の利上げペースも緩やかなものになるとの見通しを受けて、騰勢を強めました。5月以降は、堅調な米国経済指標や4月のF O M C議事録の内容を受け、利上げへの警戒感から上値の重い展開となり、第11期末を迎えました。

○為替相場

ブラジル・リアルの対円相場は、米国の政策金利引き上げ、財務交代による財政運営への不安、2016年年初からの世界的な株式市場の調整による市場のリスク回避姿勢の高まりなどを受けて、下落基調となりました。3月に入ると、ルセフ大統領の早期退陣や政権交代による政治環境の好転期待から上昇に転じ下落幅を縮小させましたが、その後は上値の重い展開が続き、第11期末を迎えました。

○短期金利市況

ブラジル・リアルの短期金利は、インフレ懸念の後退や国内景気の低迷などを背景として横ばいとなりました。

米国では2015年12月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス)

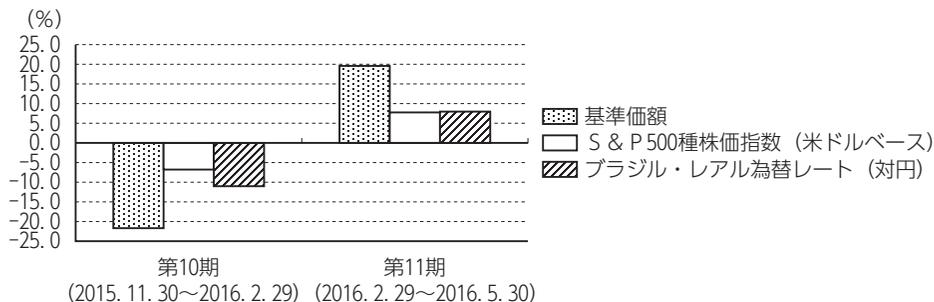
US コンセントレイテッド・ケイマン (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、情報技術セクターを高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、CUMMINSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第10期および第11期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ200円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第10期	第11期
		2015年12月1日 ～2016年2月29日	2016年3月1日 ～2016年5月30日
当期分配金（税込み）	(円)	200	200
対基準価額比率	(%)	3.07	2.65
当期の収益	(円)	200	200
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,218	3,238

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	280.47円	220.10円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	604.71	627.36
(d) 分配準備積立金	2,532.90	2,590.73
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,418.09	3,438.21
(f) 分配金	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,218.09	3,238.21

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（ブラジル・リアル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 1～2016. 5. 30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	43円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,134円です。
(投信会社)	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.608	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	1,934.041	120,858	2,887.438	185,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

第10期～第11期				第11期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS (ケイマン諸島)	1,002.011	65,000	64	US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS (ケイマン諸島)	2,887.438	185,000	64

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第10期～第11期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第10期～第11期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,774	6,180	10.3	2,822	—	—
コール・ローン	1,715,522	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第11期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN BRL CLASS	10,834.59	738,182	97.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 9 期 末		第 11 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 3,488	千口 3,488	千口 3,502	千円

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月30日現在

項 目	第 11 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 738,182	% 92.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	3,502	0.4
コール・ローン等、その他	57,133	7.2
投資信託財産総額	798,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月29日)、(2016年5月30日)現在

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	731,924,045円	862,819,077円
コール・ローン等	62,708,442	11,133,935
投資信託受益証券 (評価額)	665,712,463	738,182,352
ダイワ・マネースtock・マザーファンド (評価額)	3,503,140	3,502,791
未収入金	—	109,999,999
(B) 負債	53,872,559	105,024,573
未払金	30,000,000	82,000,000
未払収益分配金	21,506,059	20,644,269
未払信託報酬	2,350,872	2,349,006
その他未払費用	15,628	31,298
(C) 純資産総額 (A - B)	678,051,486	757,794,504
元本	1,075,302,981	1,032,213,489
次期繰越損益金	△ 397,251,495	△ 274,418,985
(D) 受益権総口数	1,075,302,981口	1,032,213,489口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,306円	7,341円

*第9期末における元本額は1,156,501,502円、当作成期間(第10期~第11期)中における追加設定元本額は24,591,415円、同解約元本額は148,879,428円です。

*第11期末の計算口数当りの純資産額は7,341円です。

*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は274,418,985円です。

■損益の状況

第10期 自2015年12月1日 至2016年2月29日
第11期 自2016年3月1日 至2016年5月30日

項 目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	32,526,103円	23,141,906円
受取配当金	32,523,789	23,142,897
受取利息	2,314	16
支払利息	—	△ 1,007
(B) 有価証券売買損益	△ 223,500,692	106,546,997
売買益	10,583,397	112,180,356
売買損	△ 234,084,089	△ 5,633,359
(C) 信託報酬等	△ 2,366,500	△ 2,364,676
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 193,341,089	127,324,227
(E) 前期繰越損益金	△ 232,722,826	△ 425,911,892
(F) 追加信託差損益金	50,318,479	44,812,949
(配当等相当額)	(65,025,478)	(64,757,754)
(売買損益相当額)	(△ 14,706,999)	(△ 19,944,805)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 375,745,436	△ 253,774,716
(H) 収益分配金	△ 21,506,059	△ 20,644,269
次期繰越損益金 (G + H)	△ 397,251,495	△ 274,418,985
追加信託差損益金	50,318,479	44,812,949
(配当等相当額)	(65,025,478)	(64,757,754)
(売買損益相当額)	(△ 14,706,999)	(△ 19,944,805)
分配準備積立金	281,017,755	269,494,671
繰越損益金	△ 728,587,729	△ 588,726,605

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,159,630円	22,719,740円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	65,025,478	64,757,754
(d) 分配準備積立金	272,364,184	267,419,200
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	367,549,292	354,896,694
(f) 分配金	21,506,059	20,644,269
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	346,043,233	334,252,425
(h) 受益権総口数	1,075,302,981口	1,032,213,489口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第10期	第11期
	200円	200円
(単 価)	(6,306円)	(7,341円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★米ドル・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末(2014年2月28日)	10,731	350	1.0	11,753	2.6	0.1	96.7	18,358
3期末(2014年5月28日)	10,730	300	2.8	12,118	3.1	0.1	96.6	15,913
4期末(2014年8月28日)	11,363	400	9.6	12,905	6.5	0.1	97.8	14,655
5期末(2014年11月28日)	12,557	500	14.9	15,237	18.1	0.1	97.4	14,844
6期末(2015年3月2日)	12,369	500	2.5	15,685	2.9	0.1	97.9	13,931
7期末(2015年5月28日)	12,651	500	6.3	16,326	4.1	0.1	97.8	13,134
8期末(2015年8月28日)	10,730	0	△ 15.2	14,972	△ 8.3	0.1	94.5	10,530
9期末(2015年11月30日)	10,978	350	5.6	15,961	6.6	0.1	97.9	9,830
10期末(2016年2月29日)	8,907	0	△ 18.9	13,762	△ 13.8	0.1	96.0	7,484
11期末(2016年5月30日)	9,496	0	6.6	14,451	5.0	—	97.8	7,338

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(円換算)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

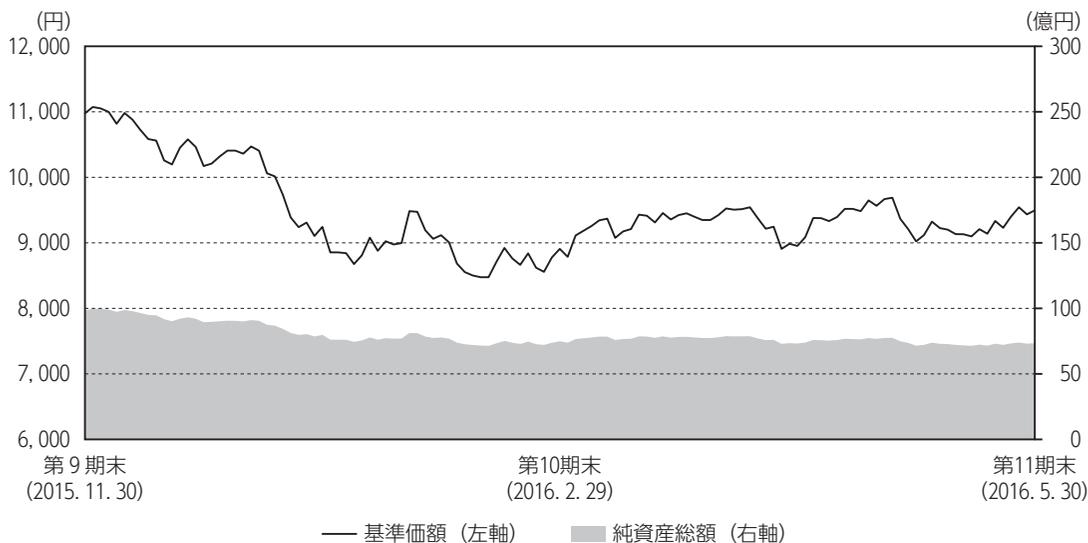
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第10期首：10,978円

第11期末：9,496円

騰落率：△13.5%

■基準価額の主な変動要因

保有していた不動産関連銘柄やエネルギー関連銘柄のパフォーマンスが悪化したことや、米ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 米ドル・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第10期	(期首) 2015年11月30日	10,978	—	15,961	—	0.1	97.9
	12月末	10,472	△ 4.6	15,585	△ 2.4	0.1	98.1
	2016年1月末	8,995	△ 18.1	14,229	△ 10.9	0.2	98.2
	(期末) 2016年2月29日	8,907	△ 18.9	13,762	△ 13.8	0.1	96.0
第11期	(期首) 2016年2月29日	8,907	—	13,762	—	0.1	96.0
	3月末	9,506	6.7	14,460	5.1	0.0	98.5
	4月末	9,689	8.8	14,297	3.9	0.0	98.6
	(期末) 2016年5月30日	9,496	6.6	14,451	5.0	—	97.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、中国経済の先行き懸念などから下落して始まりました。さらに2016年1月に入ると、中国・人民元および中国株の下落、原油価格の急落などの金融市場の混乱を受け、米国株式市況も大きく下落しました。2月中旬以降は、原油価格の反発や米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、その後もECBによる追加金融緩和の発表や、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことにより、その後の利上げペースも緩やかなものになるとの見通しを受けて、騰勢を強めました。5月以降は、堅調な米国経済指標や4月のFOMC議事録の内容を受け、利上げへの警戒感から上値の重い展開となり、第11期末を迎えました。

○為替相場

米ドルの対円相場は、原油価格や中国株式市場の下落などからリスク回避的な動きが強まり、下落して始まりました。2016年1月下旬に日銀がマイナス金利を導入して一時円安が進行しましたが、その効果も限定的で再び下落に転じました。その後も、米国の利上げへの慎重な姿勢や4月の日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことなどを受けて、米ドルの対円相場は下落して第11期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

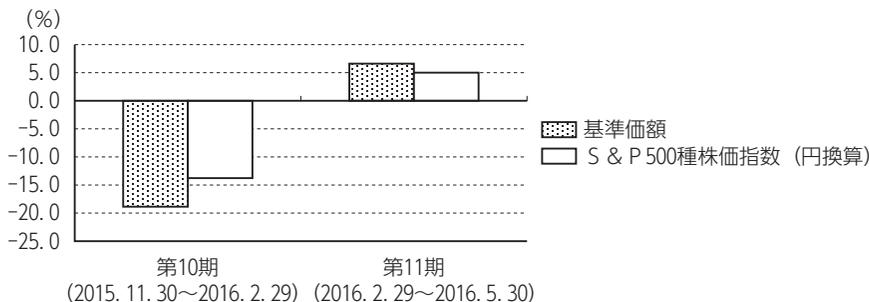
US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、情報技術セクターを高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、CUMMINSなどを高位で組み入れました。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第10期および11期は、外国投資信託における配当収益等相当分から経費（外国投資信託を含みます。）を控除した額がマイナスになったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第10期	第11期
		2015年12月1日 ～2016年2月29日	2016年3月1日 ～2016年5月30日
当期分配金（税込み）	(円)	—	—
対基準価額比率	(%)	—	—
当期の収益	(円)	—	—
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,357	2,411

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（米ドル・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 1～2016. 5. 30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,443円です。
(投信会社)	(20)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	57	0.608	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	6,035.658	675,549	15,282.574	1,746,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

第10期～第11期				第11期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	円	銘柄	□数	金額	円
US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	5,160.807	580,000	112	US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS (ケイマン諸島)	15,282.574	1,746,000	114

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第10期～第11期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第10期～第11期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

区分	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,774	6,180	10.3	2,822	—	—
コール・ローン	1,715,522	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第11期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN USD CLASS	61,554.51	7,174,855	97.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	第9期末	第11期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	19,936	19,936	20,015

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月30日現在

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	7,174,855	93.8
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	20,015	0.3
コール・ローン等、その他	452,875	5.9
投資信託財産総額	7,647,747	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月29日)、(2016年5月30日)現在

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	7,710,829,333円	8,233,747,071円
コール・ローン等	502,854,732	136,875,825
投資信託受益証券(評価額)	7,187,956,658	7,174,855,297
ダイワ・マネーストック・マザーファンド(評価額)	20,017,943	20,015,949
未収入金	—	902,000,000
(B) 負債	225,865,978	895,697,170
未払金	180,000,000	856,000,000
未払解約金	20,535,234	16,531,150
未払信託報酬	25,163,039	22,845,589
その他未払費用	167,705	320,431
(C) 純資産総額(A-B)	7,484,963,355	7,338,049,901
元本	8,403,184,744	7,727,761,351
次期繰越損益金	△ 918,221,389	△ 389,711,450
(D) 受益権総口数	8,403,184,744口	7,727,761,351口
1万口当り基準価額(C/D)	8,907円	9,496円

*第9期末における元本額は8,954,808,133円、当作成期間(第10期~第11期)中における追加設定元本額は165,128,704円、同解約元本額は1,392,175,486円です。

*第11期末の計算口数当りの純資産額は9,496円です。

*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は389,711,450円です。

■損益の状況

第10期 自2015年12月1日 至2016年2月29日
第11期 自2016年3月1日 至2016年5月30日

項 目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	51,101,884円	43,789,919円
受取配当金	51,077,143	43,799,139
受取利息	24,741	190
支払利息	—	△ 9,410
(B) 有価証券売買損益	△1,755,372,274	433,674,593
売買益	82,583,874	458,167,428
売買損	△1,837,956,125	△ 24,492,835
(C) 信託報酬等	△ 25,330,744	△ 22,998,315
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,729,601,134	454,466,197
(E) 前期繰越損益金	447,640,098	△1,178,072,920
(F) 追加信託差損益金	363,739,647	333,895,273
(配当等相当額)	(379,328,376)	(349,900,383)
(売買損益相当額)	(△ 15,588,729)	(△ 16,005,110)
(G) 合計(D+E+F)	△ 918,221,389	△ 389,711,450
次期繰越損益金(G)	△ 918,221,389	△ 389,711,450
追加信託差損益金	363,739,647	333,895,273
(配当等相当額)	(379,328,376)	(349,900,383)
(売買損益相当額)	(△ 15,588,729)	(△ 16,005,110)
分配準備積立金	1,601,489,354	1,513,386,339
繰越損益金	△2,883,450,390	△2,236,993,062

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	25,771,301円	41,679,186円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	379,328,376	349,900,383
(d) 分配準備積立金	1,575,718,053	1,471,707,153
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,980,817,730	1,863,286,722
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,980,817,730	1,863,286,722
(h) 受益権総口数	8,403,184,744口	7,727,761,351口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨セレクト・コース

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期末(2014年2月28日)	10,480	300	△ 2.4	11,265	2.6	0.1	95.1	9,539
3期末(2014年5月28日)	11,074	350	9.0	11,615	3.1	0.1	96.8	7,789
4期末(2014年8月28日)	11,609	450	8.9	12,151	4.6	0.1	98.2	6,628
5期末(2014年11月28日)	11,922	450	6.6	12,593	3.6	0.1	97.0	6,019
6期末(2015年3月2日)	10,635	350	△ 7.9	12,785	1.5	0.1	97.0	5,178
7期末(2015年5月28日)	10,628	300	2.8	12,900	0.9	0.2	96.9	4,808
8期末(2015年8月28日)	8,178	180	△ 21.4	12,075	△ 6.4	0.2	95.2	3,482
9期末(2015年11月30日)	8,456	180	5.6	12,698	5.2	0.2	95.3	3,277
10期末(2016年2月29日)	6,469	150	△ 21.7	11,835	△ 6.8	0.3	98.4	2,393
11期末(2016年5月30日)	6,991	110	9.8	12,752	7.8	—	97.5	2,467

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数(米ドルベース)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

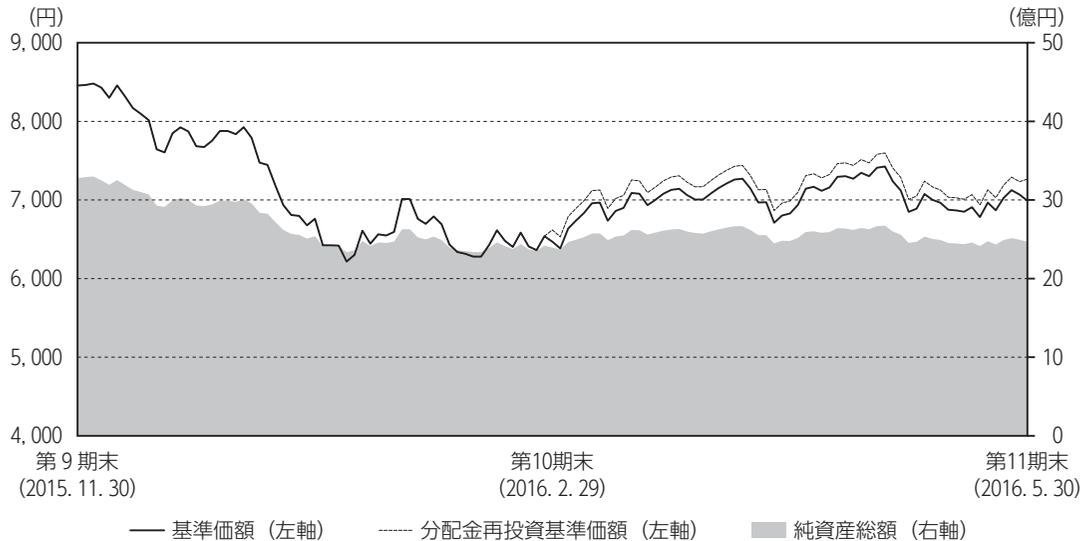
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第10期首：8,456円

第11期末：6,991円（既払分配金260円）

騰落率：△14.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

保有していた不動産関連銘柄やエネルギー関連銘柄のパフォーマンスが悪化したことや、選定通貨（※）が対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

当期間においては、インド・ルピー、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、ブラジル・リアル、トルコ・リラ、インドネシア・ルピア、チリ・ペソ、中国・人民元、メキシコ・ペソを選定通貨としました。

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第10期	(期首) 2015年11月30日	8,456	—	12,698	—	0.2	95.3
	12月末	7,927	△ 6.3	12,626	△ 0.6	0.2	97.7
	2016年1月末	6,594	△ 22.0	11,502	△ 9.4	0.4	98.7
	(期末) 2016年2月29日	6,619	△ 21.7	11,835	△ 6.8	0.3	98.4
第11期	(期首) 2016年2月29日	6,469	—	11,835	—	0.3	98.4
	3月末	7,211	11.5	12,539	5.9	0.0	98.4
	4月末	7,426	14.8	12,728	7.6	0.0	98.4
	(期末) 2016年5月30日	7,101	9.8	12,752	7.8	—	97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○米国株式市況**

米国株式市況は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策が市場の期待を下回ったことや、中国経済の先行き懸念などから下落して始まりました。さらに2016年1月に入ると、中国・人民元および中国株の下落、原油価格の急落などの金融市場の混乱を受け、米国株式市況も大きく下落しました。2月中旬以降は、原油価格の反発や米国経済指標の改善などを受けて上昇に転じ、その後もECBによる追加金融緩和の発表や、FOMC（米国連邦公開市場委員会）で利上げが見送られたことにより、その後の利上げペースも緩やかなものになるとの見通しを受けて、騰勢を強めました。5月以降は、堅調な米国経済指標や4月のFOMC議事録の内容を受け、利上げへの警戒感から上値の重い展開となり、第11期末を迎えました。

○為替相場

第10期首から2016年2月前半にかけては、世界的な株価の下落や原油安などから市場のリスク回避姿勢が強まったことで、選定通貨は対円で下落しました。しかし2月半ばに入ると、株価や原油価格が持ち直し、市場のリスク回避姿勢が和らいだことで、選定通貨は対円で反転上昇する動きとなりました。4月以降は、日銀の金融政策決定会合で追加緩和が見送られ円高が進行したことなどから、選定通貨は対円で下落しました。

当期間においては、インド・ルピー、ロシア・ルーブル、南アフリカ・ランド、ブラジル・リアル、トルコ・リラ、インドネシア・ルピア、チリ・ペソ、中国・人民元、メキシコ・ペソのすべての選定通貨が対円で下落しました。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では2015年12月に利上げを実施し、政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げました。

前作成期間末における「今後の運用方針」**○当ファンド**

今後も、「ダイワ・プレミアム・トラストー ダイワ/ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」（以下「US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、US コンセ

ントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合は信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

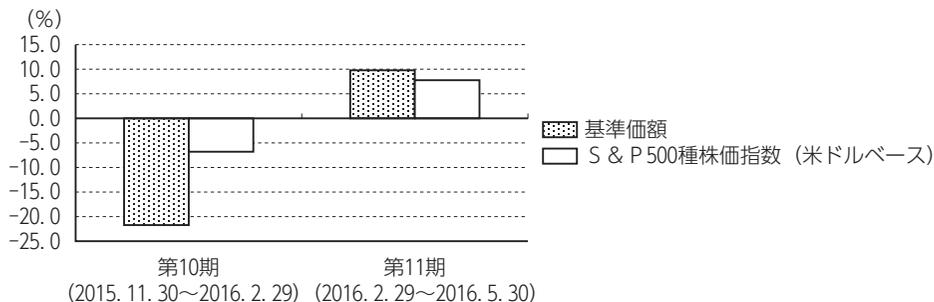
US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）の受益証券においては、株式組入比率をおおむね90%以上の高位に維持しました。銘柄選択にあたって、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーでは、独自に算出する投資対象企業の本源的価値と比較して30%以上割安な銘柄に厳選投資することを基本方針としています。引き続き、財務内容が健全であり、経営陣の質が高く、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている企業に厳選投資しました。セクター別では、金融セクター、一般消費財・サービスセクター、情報技術セクターを高位で組み入れました。銘柄別では、WELLS FARGO、AMERICAN INTERNATIONAL GROUP、CUMMINSなどを高位で組み入れました。また、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないました。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第10期は150円、第11期は110円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第10期	第11期
		2015年12月1日 ～2016年2月29日	2016年3月1日 ～2016年5月30日
当期分配金（税込み）	(円)	150	110
対基準価額比率	(%)	2.27	1.55
当期の収益	(円)	150	110
当期の収益以外	(円)	—	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,945	1,974

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	222.32円	139.48円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	94.75	104.04
(d) 分配準備積立金	1,778.27	1,841.31
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,095.35	2,084.85
(f) 分配金	150.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,945.35	1,974.85

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○US コンセントレイテッド・ケイマン（通貨セレクト・クラス）

ボトムアップによる企業リサーチをもとに、財務内容が強固であり、経営陣が有能で、配当や自社株買いなどの株主還元策に積極的な姿勢を示している企業の中から、企業の本源的価値と比較して割安に放置されている銘柄に厳選投資していきます。

原則として、米ドル建ての資産に対して、米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行いません。

大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行いません。

○ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行いません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第10期～第11期		項 目 の 概 要
	(2015. 12. 1～2016. 5. 30)		
	金 額	比 率	
信託報酬	43円	0.604%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,074円です。
(投信会社)	(15)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.376)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.608	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	6,394.801	437,354	8,278.489	565,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

第10期				第11期			
銘柄	買付			売付			
	□数	金額	平均単価	□数	金額	平均単価	
	千口	千円	円	千口	千円	円	
US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS (ケイマン諸島)	4,171.76	295,000	70	8,278.489	565,000	68	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第10期～第11期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

決算期	第10期～第11期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
B/A		D/C	%		%	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	59,774	6,180	10.3	2,822	—	—
コール・ローン	1,715,522	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間(第10期～第11期)中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第11期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) US CONCENTRATED CAYMAN CS CLASS	34,572.723	2,406,123	97.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第9期末	第11期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	11,961	11,961	12,009

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月30日現在

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	2,406,123	92.0
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	12,009	0.5
コール・ローン等、その他	196,262	7.5
投資信託財産総額	2,614,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月29日)、(2016年5月30日)現在

項 目	第10期末	第11期末
(A) 資産	2,577,249,387円	2,864,395,794円
コール・ローン等	211,016,390	46,262,958
投資信託受益証券 (評価額)	2,354,222,231	2,406,123,267
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	12,010,766	12,009,569
未収入金	—	400,000,000
(B) 負債	183,726,235	396,651,362
未払金	120,000,000	350,000,000
未払収益分配金	55,499,831	38,828,085
未払信託報酬	8,171,969	7,717,275
その他未払費用	54,435	106,002
(C) 純資産総額 (A - B)	2,393,523,152	2,467,744,432
元本	3,699,988,742	3,529,825,949
次期繰越損益金	△ 1,306,465,590	△ 1,062,081,517
(D) 受益権総口数	3,699,988,742□	3,529,825,949□
1万口当り基準価額 (C/D)	6,469円	6,991円

*第9期末における元本額は3,875,576,048円、当作成期間(第10期~第11期)中における追加設定元本額は32,093,086円、同解約元本額は377,843,185円です。

*第11期末の計算口数当りの純資産額は6,991円です。

*第11期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,062,081,517円です。

■損益の状況

第10期 自2015年12月1日 至2016年2月29日
第11期 自2016年3月1日 至2016年5月30日

項 目	第10期	第11期
(A) 配当等収益	90,487,619円	50,954,673円
受取配当金	90,480,730	50,957,716
受取利息	6,889	39
支払利息	—	△ 3,082
(B) 有価証券売買損益	△ 761,749,020	179,687,924
売買益	18,451,704	189,386,887
売買損	△ 780,200,724	△ 9,698,963
(C) 信託報酬等	△ 8,226,404	△ 7,768,842
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 679,487,805	222,873,755
(E) 前期繰越損益金	△ 596,304,683	△ 1,263,693,458
(F) 追加信託差損益金	24,826,729	17,566,271
(配当等相当額)	(35,059,138)	(36,725,225)
(売買損益相当額)	(△ 10,232,409)	(△ 19,158,954)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 1,250,965,759	△ 1,023,253,432
(H) 収益分配金	△ 55,499,831	△ 38,828,085
次期繰越損益金 (G + H)	△ 1,306,465,590	△ 1,062,081,517
追加信託差損益金	24,826,729	17,566,271
(配当等相当額)	(35,059,138)	(36,725,225)
(売買損益相当額)	(△ 10,232,409)	(△ 19,158,954)
分配準備積立金	684,721,840	660,363,168
繰越損益金	△ 2,016,014,159	△ 1,740,010,956

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第10期	第11期
(a) 経費控除後の配当等収益	82,261,313円	49,237,445円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	35,059,138	36,725,225
(d) 分配準備積立金	657,960,358	649,953,808
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	775,280,809	735,916,478
(f) 分配金	55,499,831	38,828,085
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	719,780,978	697,088,393
(h) 受益権総口数	3,699,988,742□	3,529,825,949□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第10期	第11期
	150円	110円
(単 価)	(6,469円)	(6,991円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン
日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／
米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型）はケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラストーダイワ／ハリス US コンセントレイテッド・ケイマン 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・レアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2016年5月30日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表
2015年5月29日

資産		
投資、時価（購入費用148,842,440ドル）	ドル	171,935,742
現金		208
為替先渡契約による評価益		136,393
未収：		
売却済みの投資証券		238,548
配当金		504,603
前払受託会社報酬		8,556
資産合計		172,824,050
負債		
為替先渡契約による評価損		1,915,752
未払：		
投資運用会社報酬		89,997
会計および管理報酬		87,463
専門家報酬		51,501
保管報酬		30,006
名義書換代理会社報酬		15,799
為替仲介会社報酬		13,249
為替運用会社報酬		5,914
負債合計		2,209,681
純資産	ドル	170,614,369
純資産		
豪ドル・クラス	ドル	6,182,344
ブラジル・レアル・クラス		12,176,467
通貨セレクト・クラス		37,181,159
日本円・クラス		12,213,815
米ドル・クラス		102,860,584
	ドル	170,614,369

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－ 予想分配金提示型

発行済受益証券数		
豪ドル・クラス		6,323,044
ブラジル・リアル・クラス		14,227,229
通貨セレクト・クラス		42,489,911
日本円・クラス		12,633,593
米ドル・クラス		84,277,606

受益証券1口当りの純資産価額		
豪ドル・クラス	ドル	0.978
ブラジル・リアル・クラス	ドル	0.856
通貨セレクト・クラス	ドル	0.875
日本円・クラス	ドル	0.967
米ドル・クラス	ドル	1.220

損益計算書

2015年5月29日に終了した年度

投資収益		
配当収益 (源泉税1,245,433ドル控除後)	ドル	3,442,793
投資収益合計		<u>3,442,793</u>
費用		
投資運用会社報酬		1,290,508
会計および管理報酬		120,413
為替運用会社報酬		91,233
専門家報酬		58,789
保管報酬		50,033
名義書換代理会社報酬		27,700
為替仲介会社報酬		22,444
受託会社報酬		5,274
登録料		1,508
費用合計		<u>1,667,902</u>
純投資収益		<u>1,774,891</u>
実現および評価益 (損) :		
実現益 (損) :		
有価証券投資		34,258,099
外国為替取引および為替先渡契約		(18,268,776)
純実現益		<u>15,989,323</u>
評価益 (損) の純変動 :		
有価証券投資		(5,393,852)
外国為替換算および為替先渡契約		(1,660,298)
評価損の純変動		<u>(7,054,150)</u>
純実現益および純評価益		<u>8,935,173</u>
業務活動の結果生じた純資産の純増	ドル	<u>10,710,064</u>

(米ドル建て)

投資明細表
2015年5月29日

株数	有価証券の明細	純資産に占める 割合 (%)	公正価値
	普通株 (96.6%)		
	スイス (6.5%)		
	鉱業 (6.5%)		
1,256,900	Glencore PLC - ADR ⁽¹⁾	ドル	11,123,565
	スイス計 (費用13,071,311ドル)		11,123,565
	英国 (6.2%)		
	保険 (6.2%)		
104,000	Aon PLC		10,526,880
	英国計 (費用8,694,196ドル)		10,526,880
	米国 (83.9%)		
	自動車 (6.1%)		
289,500	General Motors Co.		10,413,315
	銀行 (12.7%)		
149,500	JPMorgan Chase & Co.		9,834,110
213,000	Wells Fargo & Co.		11,919,480
			21,753,590
	コンピュータ (1.8%)		
23,000	Apple, Inc.		2,996,440
	総合金融サービス (12.5%)		
23,000	BlackRock, Inc. Class A		8,412,940
118,880	Franklin Resources, Inc.		6,052,181
100,000	Visa, Inc. Class A		6,868,000
			21,333,121
	保険 (6.7%)		
195,000	American International Group, Inc.		11,428,950
	インターネット (5.4%)		
21,300	Amazon.com, Inc.		9,142,599
	建設機械・鉱山機械 (4.3%)		
85,500	Caterpillar, Inc.		7,294,860
	メディア (4.7%)		
152,000	Tribune Media Co. Class A		8,056,000
	石油ガスサービス (6.8%)		
92,000	Halliburton Co.		4,176,800
83,500	National Oilwell Varco, Inc.		4,107,365
145,000	NOW, Inc.		3,352,400
			11,636,565
	不動産 (4.0%)		
178,000	CBRE Group, Inc. Class A		6,806,720
	小売り (6.2%)		
74,500	CarMax, Inc.		5,292,480
57,000	Tiffany & Co.		5,342,610
			10,635,090
	半導体 (7.2%)		
120,500	Applied Materials, Inc.		2,415,600
285,000	Intel Corp.		9,821,100
			12,236,700
	ソフトウェア (5.5%)		
198,500	Microsoft Corp.		9,301,710
	米国計 (費用119,827,296ドル)		143,035,660
	普通株計 (費用141,592,803ドル)		164,686,105

通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド -イーグルアイII- 予想分配金提示型

元本	有価証券の明細	純資産に占める 割合 (%)	公正価値
ドル 7,249,637	短期投資 (4.2%) 英国 (4.2%) 定期預金 (4.2%) Barclays Bank. 0.03% due 06/01/15		ドル 7,249,637
	英国計 (費用7,249,637ドル)		7,249,637
	短期投資計 (費用7,249,637ドル)		7,249,637
	投資証券合計 (費用148,842,440ドル)	100.8	ドル 171,935,742
	現金およびその他の資産を上回る負債	(0.8)	(1,321,373)
	純資産	100.0	ドル 170,614,369

⁽¹⁾ 米国預託証券

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2015年5月29日現在の豪ドル・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
AUD	Citibank N. A.	8,153,158	2015年6月17日	USD	6,461,679	ドル -	ドル (226,044)	ドル (226,044)

2015年5月29日現在のブラジル・レアル・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
BRL	Citibank N. A.	40,423,360	2015年6月17日	USD	13,284,498	ドル -	ドル (689,549)	ドル (689,549)

2015年5月29日現在の通貨セレクト・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
BRL	Citibank N. A.	20,228,505	2015年6月17日	USD	6,640,968	ドル -	ドル (338,217)	ドル (338,217)
IDR	Citibank N. A.	86,505,311,585	2015年6月17日	USD	6,521,215	3,197	-	3,197
INR	Citibank N. A.	461,026,130	2015年6月17日	USD	7,169,267	27,450	-	27,450
RUB	Citibank N. A.	270,667,078	2015年6月17日	USD	5,235,834	-	(119,740)	(119,740)
TRY	Citibank N. A.	18,486,775	2015年6月17日	USD	6,809,239	105,746	-	105,746
ZAR	Citibank N. A.	68,391,351	2015年6月17日	USD	5,687,689	-	(81,379)	(81,379)
						ドル 136,393	ドル (539,336)	ドル (402,943)

2015年5月29日現在の日本円・クラス為替先渡契約

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 / (損)
JPY	Citibank N. A.	1,591,960,556	2015年6月17日	USD	13,291,701	ドル -	ドル (460,823)	ドル (460,823)

通貨の略称

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

<補足情報>

当ファンド（通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡ－予想分配金提示型）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2015年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第11期の決算日（2016年5月30日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を58ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年12月1日から2016年5月30日まで)

買 付			売 付		
銘 柄	金 額		銘 柄	金 額	
		千円			千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	18,690,605		575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,603	
588 国庫短期証券 2016/5/16	9,500,428		342 2年国債 0.1% 2016/7/15	720,475	
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		100 5年国債 0.3% 2016/9/20	601,368	
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640				
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619				
586 国庫短期証券 2016/5/12	4,000,096				
576 国庫短期証券 2016/3/22	3,500,336				
578 国庫短期証券 2016/3/28	2,000,106				
575 国庫短期証券 2016/6/10	1,500,448				
567 国庫短期証券 2016/2/8	1,299,999				

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2016年5月30日現在における該当事項はありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド 運用報告書 第6期 (決算日 2015年12月9日)

(計算期間 2014年12月10日～2015年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

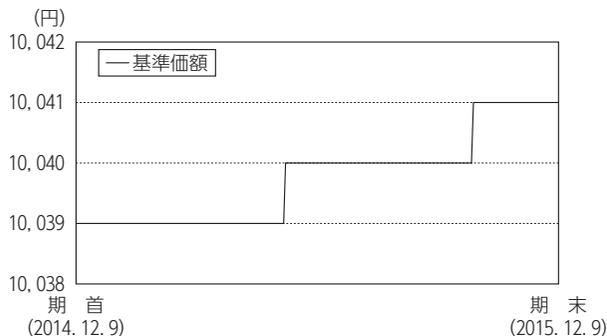
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2014年12月9日	10,039	—	58.5
12月末	10,039	0.0	97.2
2015年1月末	10,039	0.0	71.6
2月末	10,039	0.0	62.6
3月末	10,039	0.0	56.0
4月末	10,039	0.0	58.0
5月末	10,040	0.0	59.9
6月末	10,040	0.0	56.2
7月末	10,040	0.0	57.4
8月末	10,040	0.0	55.6
9月末	10,040	0.0	59.3
10月末	10,041	0.0	71.0
11月末	10,041	0.0	52.1
(期末) 2015年12月9日	10,041	0.0	51.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,039円 期末：10,041円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国	国債証券	千円	千円
国内	国債証券	75,714,577	(43,770,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2014年12月10日から2015年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
568 国庫短期証券 2016/2/15	7,000,594		
574 国庫短期証券 2016/3/14	5,000,640		
573 国庫短期証券 2016/3/7	4,500,619		
540 国庫短期証券 2015/9/24	3,799,996		
557 国庫短期証券 2015/12/14	2,999,999		
567 国庫短期証券 2016/2/8	2,999,997		
520 国庫短期証券 2015/6/22	2,999,976		
555 国庫短期証券 2015/12/7	2,500,000		
553 国庫短期証券 2015/11/24	2,060,000		
536 国庫短期証券 2015/9/7	2,000,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	32,420,000	32,424,550	51.6	—	—	—	—	51.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年利率	当		期		末	
			額面金額	評価額	償還年月日			
		%	千円	千円				
国債証券	557 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,999	2015/12/14			
	559 国庫短期証券	—	2,000,000	2,000,000	2015/12/21			
	560 国庫短期証券	—	1,600,000	1,599,999	2015/12/28			
	563 国庫短期証券	—	1,000,000	999,999	2016/01/18			
	566 国庫短期証券	—	1,500,000	1,499,999	2016/02/01			
	567 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,998	2016/02/08			
	568 国庫短期証券	—	7,000,000	7,000,594	2016/02/15			
	573 国庫短期証券	—	4,500,000	4,500,612	2016/03/07			
	556 国庫短期証券	—	1,000,000	1,000,123	2016/03/10			
	574 国庫短期証券	—	5,000,000	5,000,640	2016/03/14			
	575 国庫短期証券	—	1,500,000	1,500,448	2016/06/10			
	342 2年国債	0.1000	720,000	720,576	2016/07/15			
100 5年国債	0.3000	600,000	601,560	2016/09/20				
合計	銘柄数	13銘柄						
	金額		32,420,000	32,424,550				

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,424,550	40.2
コール・ローン等、その他	48,181,367	59.8
投資信託財産総額	80,605,918	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,605,918,433円
コール・ローン等	48,180,683,441
公社債(評価額)	32,424,550,578
未収利息	481,238
前払費用	203,176
(B) 負債	17,814,126,500
未払金	17,502,126,500
未払解約金	312,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	62,791,791,933
元本	62,535,131,959
次期繰越損益金	256,659,974
(D) 受益権総口数	62,535,131,959口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,041円

* 期首における元本額は817,136,908円、当期中における追加設定元本額は80,209,414,361円、同解約元本額は18,491,419,310円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり)112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし)73,734,556円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり)2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド-ロボテック-3,983,667円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型)999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、アジア高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース2,996,693円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド 3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド(為替ヘッジあり/限定追加型)998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)4,984円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス14,063,387,856円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス2,983,307,364円、ダイワ上場投信-T O P I Xレバレッジ(2倍)指数2,081,906,471円、ダイワ上場投信-T O P I Xダブルインバース(-2倍)指数796,936,766円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス37,546,378,604円、ダイワ上場投信-T O P I Xインバース(-1倍)指数2,340,731,717円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス687,286,710円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス278,916,205円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス727,153,136円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ/シュローダー・グローバル高利回りC B ファンド(限定追加型)為替ヘッジなし904,221円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ4,980,676円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ258,995,899円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ69,726,080円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと)-11,000,000円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ197,260,107円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ90,940,158円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型)4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グ

レートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型)4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)199,295円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)997円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型)通貨セレクト・コース3,685,259円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型)399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型)99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型)399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型)99,771円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり)20,016,725円、ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし)4,000,959円、ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-日本円・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-豪ドル・コース(毎月分配型)99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-米ドル・コース(毎月分配型)398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型)-ジャパン・トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース(毎月分配型)1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド-イーグルアイII-予想分配金提示型通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月10日 至2015年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,849,980円
受取利息	4,849,980
(B) 有価証券売買損益	△ 176,333
売買益	15,667
売買損	△ 192,000
(C) 当期損益金 (A + B)	4,673,647
(D) 前期繰越損益金	3,178,379
(E) 解約差損益金	△ 74,181,691
(F) 追加信託差損益金	322,989,639
(G) 合計 (C + D + E + F)	256,659,974
次期繰越損益金 (G)	256,659,974

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。